

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 長谷川 智昭
総務・人事部長 尾林 壽雅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 長谷川 智昭
総務・人事部長 尾林 壽雅

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	97,676	62,651	157,145
経常利益	(百万円)	992	986	2,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	837	471	1,587
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	890	73	725
純資産額	(百万円)	29,549	28,685	29,066
総資産額	(百万円)	83,878	84,328	85,742
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.21	37.35	125.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	66.07	37.32	125.32
自己資本比率	(%)	34.5	33.2	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20	2,052	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	431	218	1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	269	585	559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,281	12,666	11,506

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.74	28.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用環境が改善する中、全体的な景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、米中間の貿易摩擦、英国のEU離脱交渉など国際的な通商問題が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、化学・エネルギー事業の売上が減少したことにより、売上高は626億51百万円（前年同期比35.9%減）、営業利益は8億60百万円（前年同期比0.0%）、経常利益は9億86百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整により4億71百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

発電所向け大型部品等の受渡が下半期に繰り延べされたことにより、売上高は212億3百万円（前年同期比29.6%減）となったものの、原子力発電所向けなど中・小口案件の積み上げにより、セグメント利益は8億33百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

一般産業向け設備の売上は前年同期並みで推移したものの、発電設備の大口売上が減少した結果、売上高は149億51百万円（前年同期比63.4%減）となり、セグメント利益は2億67百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

「産業機械事業」

リチウムイオン電池用関連設備の売上が減少したものの、連結子会社の日本ダイヤバルブ株式会社の業績が好調に推移した結果、売上高は204億56百万円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は5億24百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

「素材・計測事業」

ガスモニター等の計測機器の売上が順調に推移した結果、売上高は5億59百万円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント損失は85百万円（前年同期は2億30百万円のセグメント損失）と前年同期に比べ改善いたしました。

「グローバル事業」

欧州子会社のTsurumi (Europe) GmbHグループの業績が順調に推移した結果、売上高は54億80百万円（前年同期比2.9%増）となり、セグメント利益も1億72百万円（前年同期比61.0%増）と伸長しました。

なお、当社グループの海外売上高は、63億96百万円（前年同期比28.8%減）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が10.2%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,413百万円(1.6%)減少し、84,328百万円となりました。これは、流動資産が897百万円、固定資産が515百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が1,426百万円、前渡金が1,394百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,548百万円、商品及び製品が648百万円、有価証券が274百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、投資有価証券が375百万円、のれんが111百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円(1.8%)減少し、55,643百万円となりました。これは、前受金が1,936百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3,106百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円(1.3%)減少し、28,685百万円となりました。これは、株主資本が42百万円、その他の包括利益累計額が408百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、利益剰余金が214百万円増加した一方で、自己株式の取得269百万円による減少があったこと等によるものであります。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益471百万円の計上があった一方で、剰余金の配当253百万円による減少があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が280百万円、為替換算調整勘定が128百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の33.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、当第2四半期連結累計期間において1,159百万円増加し12,666百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末における資金は、前第2四半期連結累計期間において814百万円減少し13,281百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって、資金は2,052百万円増加(前第2四半期連結累計期間20百万円)しております。これは、税金等調整前四半期純利益の1,022百万円(前第2四半期連結累計期間1,174百万円)の計上、減価償却費256百万円(前第2四半期連結累計期間197百万円)の計上、のれん償却額111百万円(前第2四半期連結累計期間111百万円)の計上、たな卸資産の減少による資金の増加453百万円(前第2四半期連結累計期間1,044百万円の減少)、利息及び配当金の受取額163百万円(前第2四半期連結累計期間139百万円)等による資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって、資金は218百万円減少(前第2四半期連結累計期間431百万円)しております。これは、有価証券の売買による収入(純額)190百万円(前第2四半期連結累計期間64百万円の支出)、投資有価証券の売買による収入(純額)65百万円(前第2四半期連結累計期間135百万円)等による資金の増加があった一方で、定期預金の預入による支出275百万円(前第2四半期連結累計期間400百万円)、有形固定資産の取得による支出189百万円(前第2四半期連結累計期間107百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって、資金は585百万円減少(前第2四半期連結累計期間269百万円)しております。これは、配当金の支払額255百万円(前第2四半期連結累計期間381百万円)、自己株式の取得による支出269百万円(前第2四半期連結累計期間1百万円)等の資金の減少があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた

事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産状況

当第2四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	28,945	45.7	37,794	39.2
化学・エネルギー事業	17,538	46.2	65,068	11.9
産業機械事業	21,890	2.2	65,749	8.2
素材・計測事業	672	75.6	551	54.7
グローバル事業	6,048	10.3	3,390	29.7
合計	75,095	7.0	172,554	15.1

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	21,203	29.6
化学・エネルギー事業	14,951	63.4
産業機械事業	20,456	2.1
素材・計測事業	559	1.3
グローバル事業	5,480	2.9
合計	62,651	35.9

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,705,800
計	37,705,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,820,650	12,820,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,820,650	12,820,650		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

西華産業株式会社 第4回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	2019年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5 (社外取締役を除く) 当社の取締役でない執行役員8
新株予約権の数(個)	2,819
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,380(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2019年7月13日～2049年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,209 (注)2 資本組入額 605 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2019年7月12日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、20株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数は調整される

ものとしします。

- 2 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり1,208円）と新株予約権の行使時の払込額（1株当たり1円）を合算しております。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとしします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額としします。

- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとしします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとしします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとしします。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額としします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円としします。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとしします。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができるものとしします。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとしします。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとしします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(注)3に準じて決定します。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		12,820,650		6,728		2,096

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	826	6.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	711	5.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	400	3.21
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	352	2.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	351	2.82
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3号	318	2.56
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	286	2.30
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見4丁目16-40	267	2.14
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	250	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	234	1.88
計		3,999	32.08

(注) 1 当社は自己株式351千株(2.82%)を所有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

(注) 2 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、
フィデリティ投信株式会社が2019年8月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、
当社として2019年9月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況
には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	919	7.17

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,800		
	(相互保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,375,800	123,758	
単元未満株式	普通株式 61,050		
発行済株式総数	12,820,650		
総株主の議決権		123,758	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業株	東京都千代田区丸の内 3丁目3-1	351,800		351,800	2.74
(相互保有株式) エステック株	東京都中央区日本橋 3丁目1-17	32,000		32,000	0.25
計		383,800		383,800	2.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,957	14,383
受取手形及び売掛金	2 37,605	2 35,056
リース投資資産	186	153
有価証券	483	208
商品及び製品	4,426	3,778
仕掛品	58	86
原材料及び貯蔵品	1,150	1,245
前渡金	11,187	12,581
その他	1,180	830
貸倒引当金	357	344
流動資産合計	68,878	67,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,528	1,527
機械装置及び運搬具	1,305	1,301
工具、器具及び備品	321	301
賃貸用資産	660	647
リース資産	128	134
土地	662	664
有形固定資産合計	4,606	4,576
無形固定資産		
のれん	470	358
施設利用権	109	113
ソフトウェア	122	122
その他	47	47
無形固定資産合計	749	643
投資その他の資産		
投資有価証券	10,598	10,222
長期貸付金	52	47
繰延税金資産	341	350
その他	544	536
貸倒引当金	27	28
投資その他の資産合計	11,508	11,128
固定資産合計	16,863	16,347
資産合計	85,742	84,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 31,474	2 28,367
短期借入金	6,897	7,001
リース債務	37	40
未払金	893	780
未払法人税等	219	668
前受金	10,990	12,926
賞与引当金	513	510
役員賞与引当金	33	16
その他	439	466
流動負債合計	51,500	50,779
固定負債		
長期借入金	2,147	2,040
リース債務	91	93
退職給付に係る負債	2,336	2,353
役員退職慰労引当金	21	19
繰延税金負債	445	228
その他	131	127
固定負債合計	5,175	4,863
負債合計	56,675	55,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	17,508	17,722
自己株式	336	593
株主資本合計	25,997	25,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,683	2,402
為替換算調整勘定	245	374
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,436	2,027
新株予約権	143	202
非支配株主持分	489	500
純資産合計	29,066	28,685
負債純資産合計	85,742	84,328

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	97,676	62,651
売上原価	90,847	55,784
売上総利益	6,829	6,866
販売費及び一般管理費	1 5,969	1 6,006
営業利益	860	860
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	68	76
有価証券売却益	29	-
持分法による投資利益	29	66
為替差益	0	15
その他	76	51
営業外収益合計	213	220
営業外費用		
支払利息	50	50
有価証券売却損	-	7
その他	31	35
営業外費用合計	81	94
経常利益	992	986
特別利益		
投資有価証券売却益	87	35
関係会社株式売却益	94	-
特別利益合計	182	35
税金等調整前四半期純利益	1,174	1,022
法人税、住民税及び事業税	335	643
法人税等調整額	0	103
法人税等合計	336	540
四半期純利益	838	482
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	837	471
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	277
為替換算調整勘定	254	128
退職給付に係る調整額	12	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	52	408
四半期包括利益	890	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	62
非支配株主に係る四半期包括利益	13	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,174	1,022
減価償却費	197	256
株式報酬費用	50	68
のれん償却額	111	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	19	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	2
有価証券売却損益(は益)	29	7
投資有価証券売却損益(は益)	87	35
関係会社株式売却損益(は益)	94	
受取利息及び受取配当金	77	87
支払利息	50	50
持分法による投資損益(は益)	29	66
売上債権の増減額(は増加)	1,717	2,497
たな卸資産の増減額(は増加)	1,044	453
前渡金の増減額(は増加)	13,109	1,396
仕入債務の増減額(は減少)	1,623	3,124
前受金の増減額(は減少)	12,694	1,942
未収消費税等の増減額(は増加)	121	47
その他の資産・負債の増減額	150	134
小計	861	1,875
利息及び配当金の受取額	139	163
利息の支払額	50	50
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	944	48
その他	14	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	20	2,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	275
有価証券の取得による支出	2,352	1,315
有価証券の売却による収入	2,288	1,505
有形固定資産の取得による支出	107	189
有形固定資産の売却による収入	10	5
投資有価証券の取得による支出	20	72
投資有価証券の売却による収入	155	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1	
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	17	6
差入保証金の回収による収入	2	5
その他	22	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	431	218

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	136	30
長期借入金の返済による支出	3	7
配当金の支払額	381	255
自己株式の取得による支出	1	269
その他	20	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	269	585
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	814	1,159
現金及び現金同等物の期首残高	14,096	11,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,281	1 12,666

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」については、開示の明瞭性を高めるため、当第2四半期連結累計期間より「法人税等の支払額又は還付額」に科目名を変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた22百万円のうちの8百万円は、「法人税等の支払額又は還付額」 944百万円に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	742百万円	833百万円
受取手形裏書譲渡高	61百万円	140百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	160百万円	10百万円
支払手形	389百万円	58百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料諸手当	2,015百万円	2,060百万円
従業員賞与	210百万円	211百万円
賞与引当金繰入額	355百万円	377百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	16百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	11百万円
株式報酬費用	50百万円	68百万円
退職給付費用	230百万円	221百万円
減価償却費	117百万円	111百万円
のれん償却額	111百万円	111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,732百万円	14,383百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,451百万円	1,717百万円
現金及び現金同等物	13,281百万円	12,666百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379	30	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	25	2018年9月30日	2018年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	20	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249	20	2019年9月30日	2019年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	30,109	40,799	20,891	552	5,324	97,676
セグメント間の内部売上高又は振替高		2	259	1,250	413	1,927
計	30,109	40,802	21,151	1,803	5,737	99,603
セグメント利益又は損失()	823	473	530	230	106	1,703

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,703
取引消去に伴う調整額	17
のれんの償却額	111
全社費用(注)	749
棚卸資産の調整額	0
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	21,203	14,951	20,456	559	5,480	62,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	109	190	1,453	561	2,318
計	21,205	15,061	20,647	2,013	6,042	64,969
セグメント利益又は損失()	833	267	524	85	172	1,712

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,712
取引消去に伴う調整額	13
のれんの償却額	111
全社費用(注)	761
棚卸資産の調整額	7
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	860

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	66円21銭	37円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	837	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	837	471
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,647	12,617
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円07銭	37円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	26	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		<p>第2回新株予約権 (新株予約権の数1,209個) 2017年6月27日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 24,180株</p> <p>第3回新株予約権 (新株予約権の数1,139個) 2018年6月26日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 22,780株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第97期（2019年4月1日から2020年3月31日）の中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	249百万円
（2）1株当たりの金額	20円00銭
（3）支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	杉 村 和 則 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	田 代 充 雄 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	柴 崎 智 延 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。